公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

2024 年 7 月 19 日

首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　徹

1　業務概要

(1)業 務 名　（改費）トンネル防災に関する交通運用等高度化検討（2024 年度）

(2)業務内容

本業務は、トンネル火災時の交通運用及び防災運用計画、営業中のトンネルにおけるトンネル非常用施設の拡充と高度化に関する検討を行う。また併せて、都心環状線の日本橋区間の地下化等の都心部のネットワークの変更を踏まえた将来のトンネル防災に関する交通運用や情報提供のあり方等について検討を行うものである。

＜業務内容＞

Ⅰ．営業中のトンネル防災安全検討

①　トンネル火災事例の検証

・　営業中のトンネルで発生した火災について、トンネル非常用施設の稼働状況、管制室での対応状況、報道状況等を時系列等で整理し検証する。検証結果を踏まえ、今後の課題及び対応を検討する（3 件程度を想定)。

②　発災時の坑口停止を促進するトンネル坑口の情報提供機器の検討

・　過年度の検討を踏まえ、各トンネル坑口における設置設備（信号機、警報板、坑口フラッシング、ETC2.0 等）・構造条件等を踏まえ情報提供設備の計画を立案する。なお、検討にあたっては新技術（スマートフォンアプリや明り部拡声放送、プロジェクションマッピング等）を活用し検討すること。

③ 火災発生時の交通管制マニュアル等の整理・更新

・　火災発生時のトンネル内の交通運用について、情報提供内容、信号制御情報等の運用履歴について情報収集を行い整理する。
また、火災発生時の現状の交通運用と交通管制システムの更新を見据えて、交通管制マニュアルの更新を行う。

④　トンネル防災に関する車内に聞こえる拡声放送実験の実施

既設トンネルに設置している拡声放送設備の放送内容が、車内にも聞こえるための仕様を検証する実験を実施しとりまとめを行う。実験は、車内に聞こえる拡声放送の合理的な仕様化に向け、可搬型スピーカーを用いて、スピーカー種別に応じた間隔、音圧、メッセージ等の望ましい設定

を確認することを目的としており、実大トンネルでの被験者実験を前提としている。被験者は30人程度を想定する。

⑤ 営業中トンネル委員会資料作成

外部委員会等に向けて、検討結果を踏まえた資料作成を行う（1回程度)。

Ⅱ．将来ネットワークを踏まえた交通運用・防災計画の高度化検討

① 将来のトンネル防災に関するあり方検討

・ 将来のトンネル非常用設備の高度化に向け、新規設備の導入、既存設備の運用の観点から事例収集を行った上で、日本橋関連事業区間開通時以降を想定し、都心環状線のトンネルにおける火災発生時の交通運用等の将来のトンネル防災のあり方について検討を行う。

② トンネル内プロジェクションマッピング等での情報提供内容に関する検討

・ 2023年度業務で実施した坑口手前の情報提供の検討におけるVR実験の結果を踏まえて、トンネル内における効果的なプロジェクションマッピングを主とした情報提供設備の表示内容、方法等について検討を行う。また比較評価のためにWEBアンケートを実施する。アンケートのサンプル数は100人程度を想定する。

・ 表示内容の案を検討する際は有識者の意見を踏まえ検討を行うこと。

③ シャッター遠隔操作のための情報提供に関する検討

・ 2023年度業務で実施した八重洲トンネルを対象にしたVR実験結果を踏まえて、シャッター手前で停止してもらうための効果的な情報提供の組み合わせについてVR実験を実施し、取りまとめを行う。ケースは7ケース、被験者は35人程度とし、絶対評価は各ケース5サンプル程度を想定する。

④ プロジェクター等を用いたゼブラ帯の照射に関する整理

・ 八重洲トンネル内シャッター手前の情報提供の一つとして検討しているプロジェクター等を用いたゼブラ帯の照射に関して、1つの技術についてトンネル防災での活用方法や課題について整理する。

Ⅲ．打合せ

本業務に関する打合せを行う。計7回程度の実施を想定している。

(3)履行期間

契約締結日の翌日から390日間

(4)そ の 他

①本業務は、提出された技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）の対象業務である。

②本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書(電子入札留意事項様式第1)を提出するものとする。

③本業務は、担い手の育成支援を目的とした試行業務である。

④その他については、電子入札留意事項によることとする。

２　競争参加資格

⑴首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成 23 年準則第 1 号）第 73 条の規定に該当しない者であること。

⑵首都高速道路株式会社における 2023・2024 年度競争参加資格の「計画調査」の認定を受けている者であること。

⑶参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/)」に記載)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項１(11)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。

⑷業務実施上の条件

①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は2014年度以降に、国土交通省、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡）、高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州）、株式会社高速道路総合技術研究所、独立行政法人又は地方公共団体のいずれかの発注の下、トンネル防災、避難計画、防災対策、交通運用又はトンネル非常用設備のいずれかに関する検討業務を完了した業務実績を有しなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が６０点未満のものを除く。

②予定管理技術者に必要とされる要件

イ　技術者資格（予定管理技術者）

技術士［総合技術監理部門（建設－道路)］技術士［建設部門（道路)］、ＲＣＣＭ（道路部門)、又は交通工学研究会認定ＴＯＥ（交通技術上級資格者）

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課）を受けている必要がある。

ロ　業務実績（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）

2014年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、１件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が６０点未満の

ものを除く。

同種業務：道路トンネル非常用施設設置基準(国土交通省、平成31年)におけるAA等級の道路トンネルを対象とした次のいずれかの業務

a. 防災に関する検討　b. 交通運用に関する検討

類似業務：道路トンネル非常用施設設置基準(国土交通省、平成31年)におけるAA等級以外の道路トンネルを対象とした次のいずれかの業務

a. 防災に関する検討　b. 交通運用に関する検討

ハ　手持ち業務量（予定管理技術者）及び管理補助技術者(配置する場合))

2024年7月19日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が５００万円以上の業務の契約金額の合計が５億円未満かつ件数が１０件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

2024年7月19日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で5億円または契約件数で１０件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

a）当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者。

b）当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者

c）当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者

d）手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

(5)参加表明書の提出期限の日から見積開封のときまでに、当社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

3　技術提案書の評価基準

(1)技術提案書による評価

①予定管理技術者の年齢、管理技術者としての当社業務経験回数及び予定管理補助技術者の配置

②予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格

③予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の同種類似業務の実績

④予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量

⑤予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験

⑥予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の当社での業務成績

(2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

①ヒアリング対象者

イ　予定管理技術者

ロ　予定管理補助技術者（配置する場合）

②評価項目

イ　専門技術力の確認

ロ　業務への取組姿勢の評価

ハ　コミュニケーション力の評価

4　手続等

(1)担当部局

首都高速道路株式会社財務部契約課

〒100-8930

東京都千代田区霞が関１－４－１(日土地ビル８階)

TEL：03-3539-9319　FAX：03-3539-9566

(2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

①交付期間：2024 年 7 月 19 日（金）から 2024 年 8 月 26 日（月）11 時まで

②方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法(ＣＤ－Ｒ等の配布)により無償で交付するので、上記（１）の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

（ https://www.shutoko.co.jp/business/bid ）

③交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3)参加表明書等の受領期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間　：　2024 年 7 月 19 日（金）から 2024 年 8 月 26 日（月）午前 11 時まで

技術提案書（持参又は郵送により提出すること。）

〈持参の場合〉

・受付期間　：2024 年 7 月 19 日（金）から 2024 年 8 月 26 日（月）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。)、午前 10 時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。)。ただし、2024 年 8 月 26 日（月）は午前 11 時まで。

・受付場所　：　上記４(1)に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：2024 年 7 月 19 日（金）から 2024 年 8 月 23 日（金）まで

・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記４(1)

に記載の担当部局まで連絡すること。

・受付場所： 上記４(1)に同じ。

②紙入札による場合

参加表明書及び技術提案書

〈持参の場合〉

・受付期間 ： 上記(3)①〈持参の場合〉のとおり。

・受付場所 ： 上記４(1)に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間： 上記(3)①〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送方法： 上記(3)①〈郵送の場合〉のとおり。

・受付場所： 上記４(1)に同じ。

・受付場所： 上記４(1)に同じ。

５　その他

(1)手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)契約書の作成要否　要（本件は電子契約を推奨する。）

(3)関連情報を入手するための照会窓口は上記４(1)に同じ。

(4)技術提案書のヒアリングを行う。

(5)電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時３０分から午後８時まで。

(6)障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク　電話 ０５７０－０２１－７７７（ダイヤルイン）

（平日のみ午前９時から午後５時３０分まで（正午から午後１時までを除く。）。）

Mail ： sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

(7)見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(8)本掲示に関して詳細不明な点については、上記４(1)に掲げる担当課に照会すること。

(9)詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。